

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,086,280,291	
前渡金	22,919	
前払費用	4,927	
未収金	<u>13,308,679</u>	
流動資産合計		1,099,616,816

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	2,070,021,096	
減価償却累計額	<u>1,641,450,369</u>	<u>428,570,727</u>
有形固定資産合計		428,570,727

2 無形固定資産

特許権	21,475,735	
ソフトウェア	157,500	
電話加入権	491,400	
工業所有権仮勘定	<u>5,646,079</u>	
無形固定資産合計		27,770,714

3 投資その他の資産

長期前払費用	<u>9,857</u>	
投資その他の資産合計		9,857

固定資産合計		<u>456,351,298</u>
--------	--	--------------------

資産合計		<u><u>1,555,968,114</u></u>
------	--	-----------------------------

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	464,630,489	
未払金	595,128,867	
未払費用	54,587	
未払法人税等	667,217	
未払消費税等	73,300	
預り金	6,091,549	
流動負債合計		1,066,646,009

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	444,428,011	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	2,228,433	446,656,444
固定負債合計		446,656,444
負債合計		1,513,302,453

純資産の部

I 資本金

政府出資金	1,406,350,509	
資本金合計		1,406,350,509

II 資本剰余金

資本剰余金	-1,372,820,732	
損益外減価償却累計額(一)	-23,400,180	
損益外減損失累計額(一)	-444,600	
資本剰余金合計		-1,396,665,512

III 利益剰余金

積立金	32,826,947	
当期末処分利益	153,717	
(うち当期総利益)	153,717)	
利益剰余金合計		32,980,664
純資産合計		42,665,661
負債純資産合計		1,555,968,114

(基礎的研究業務勘定)

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び諸手当	67,332,777	
法定福利費・福利厚生費	26,094,893	
退職金	46,947,360	
その他人件費	110,060,709	
外部委託費	3,831,439,964	
研究材料消耗品費	918,022	
支払リース料・賃借料	40,003	
減価償却費	404,610,915	
保守・修繕費	2,095,620	
旅費交通費	10,502,710	
図書印刷費	1,172,550	
雑費	27,976,010	4,529,191,533
一般管理費		
役員報酬	21,456,976	
給与・賞与及び諸手当	20,926,289	
法定福利費・福利厚生費	5,286,855	
消耗品費	815,701	
支払リース料・賃借料	3,615,303	
保守・修繕費	1,124,964	
旅費交通費	447,160	
水道光熱費	2,631,167	
図書印刷費	150,749	
雑費	2,993,692	59,448,856
経常費用合計		4,588,640,389
経常収益		
運営費交付金収益	4,183,526,273	
事業収益	876,258	
資産見返負債戻入	404,610,915	
雑益	276,503	
経常収益合計		4,589,289,949
経常利益		649,560
臨時損失		
固定資産除却損	121,560,826	
国庫納付金	2,301,232	
その他臨時損失	11,807,612	
臨時損失合計		135,669,670
臨時利益		
過年度委託事業費返還金	2,301,232	
資産見返負債戻入	126,766,753	
その他臨時利益	6,773,059	
臨時利益合計		135,841,044
税引前当期純利益		820,934
法人税、住民税及び事業税		667,217
当期純利益		153,717
当期総利益		153,717

(基礎的研究業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-4,052,781,585
人件費支出	-247,952,719
その他の業務支出	-12,774,332
運営費交付金収入	4,405,937,000
その他の事業収入	3,490,743
小計	<u>95,919,107</u>
法人税等の支払額	-556,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>95,362,233</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	17,657
無形固定資産の取得による支出	-279,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-262,289</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	-2,301,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-2,301,232</u>
IV 資金増加額	92,798,712
V 資金期首残高	<u>993,481,579</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,086,280,291</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		153,717
当期総利益	153,717	
II 利益処分額		
積立金	153,717	
		<u>153,717</u>

(基礎的研究業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,529,191,533		
一般管理費	59,448,856		
臨時損失	135,669,670		
法人税、住民税及び事業税	<u>667,217</u>	4,724,977,276	
(2) (控除)自己収入等			
事業収益	-876,258		
雑益	-276,503		
その他臨時利益	<u>-6,773,059</u>	<u>-7,925,820</u>	
業務費用合計			4,717,051,456
II 損益外減価償却相当額			2,971,408
III 損益外除売却差額相当額			1,487,724
IV 引当外賞与見積額			-173,515
V 引当外退職給付増加見積額			-30,504,164
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			66,721
VII (控除)法人税等及び国庫納付額			-2,968,449
VIII 行政サービス実施コスト			<u><u>4,687,931,181</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

基礎的研究業務においては費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人が研究開発を主な業務としており、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないことから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権 4～8年

ソフトウェア 2～5年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(基礎的研究業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 8,094,508 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 102,392,153 円

(3) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

① 通則法第46条の2第1項による国庫納付(政令第2条の2)

種類	帳簿価額	理由	国庫納付額
現金及び預金	1,719,806円	委託先研究機関の不適正な経理処理の判明に伴い委託費の返還請求を行ったもの	1,719,806円
現金及び預金	581,426円	委託先研究機関の経理処理の誤謬の判明に伴い委託費の返還請求を行ったもの	581,426円
合計	2,301,232円		2,301,232円

譲渡収入より控除した費用の額 0 円

国庫納付が行われた年月日 平成25年3月22日

減資額 0 円

2. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,086,280,291 円

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,086	1,086	-
(2) 未払金	(595)	(595)	(-)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ同額とみなし、当該帳簿価額によっております。

(基礎的研究業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	2,806,749,018	0	736,727,922	2,070,021,096	1,641,450,369	399,068,347	0	0	0	428,570,727	注1
	計	2,806,749,018	0	736,727,922	2,070,021,096	1,641,450,369	399,068,347	0	0	0	428,570,727	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	24,277,083	0	24,277,083	0	0	0	0	0	0	0	注2
	計	24,277,083	0	24,277,083	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産 合計	工具器具備品	2,831,026,101	0	761,005,005	2,070,021,096	1,641,450,369	399,068,347	0	0	0	428,570,727	
	計	2,831,026,101	0	761,005,005	2,070,021,096	1,641,450,369	399,068,347	0	0	0	428,570,727	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	45,541,698	5,124,957	6,240,417	44,426,238	28,726,454	5,214,968	0	0	0	15,699,784	
	ソフトウェア	6,644,400	0	0	6,644,400	6,486,900	327,600	0	0	0	157,500	
	計	52,186,098	5,124,957	6,240,417	51,070,638	35,213,354	5,542,568	0	0	0	15,857,284	
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	28,029,268	1,885,939	1,675,326	28,239,881	22,463,930	2,971,408	0	0	0	5,775,951	
	ソフトウェア	936,250	0	0	936,250	936,250	0	0	0	0	0	
	計	28,965,518	1,885,939	1,675,326	29,176,131	23,400,180	2,971,408	0	0	0	5,775,951	
非償却資産	電話加入権	936,000	0	0	936,000	—	—	444,600	0	0	491,400	
	工業所有権仮勘定	15,155,667	250,943	9,760,531	5,646,079	—	—	0	0	0	5,646,079	
	計	16,091,667	250,943	9,760,531	6,582,079	—	—	444,600	0	0	6,137,479	
無形固定資産 合計	特許権	73,570,966	7,010,896	7,915,743	72,666,119	51,190,384	8,186,376	0	0	0	21,475,735	
	ソフトウェア	7,580,650	0	0	7,580,650	7,423,150	327,600	0	0	0	157,500	
	電話加入権	936,000	0	0	936,000	—	—	444,600	0	0	491,400	
	工業所有権仮勘定	15,155,667	250,943	9,760,531	5,646,079	—	—	0	0	0	5,646,079	
	計	97,243,283	7,261,839	17,676,274	86,828,848	58,613,534	8,513,976	444,600	0	0	27,770,714	
投資その他の 資産	長期前払費用	0	9,857	0	9,857	—	—	—	—	—	9,857	
	計	0	9,857	0	9,857	—	—	—	—	—	9,857	

注1: 工具器具備品の減少736,727,922円については、委託物品譲渡等によるものであります。

注2: 工具器具備品の減少24,277,083円については、委託物品譲渡によるものであります。

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	1,406,350,509	0	0	1,406,350,509	
	計	1,406,350,509	0	0	1,406,350,509	
資本剰余金	資本剰余金					
	減資差益	94,174,785	0	0	94,174,785	
	損益外除売却差額相当額	-1,440,753,152	-26,242,365	0	-1,466,995,517	当期増加額は工具器具備品の除却等による。
	計	-1,346,578,367	-26,242,365	0	-1,372,820,732	
	損益外減価償却累計額	-45,183,413	-2,971,408	-24,754,641	-23,400,180	当期減少額は工具器具備品の除却等による。
	損益外減損損失累計額	-444,600	0	0	-444,600	
計	-45,628,013	-2,971,408	-24,754,641	-23,844,780		
差引計	-1,392,206,380	-29,213,773	-24,754,641	-1,396,665,512		

3. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	0	32,826,947	0	32,826,947	当期積立金
計	0	32,826,947	0	32,826,947	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額						期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	242,470,705	-	229,248,028	0	0	0	0	229,248,028	13,222,677
平成24年度	-	4,405,937,000	3,954,278,245	0	0	250,943	0	3,954,529,188	451,407,812
合 計	242,470,705	4,405,937,000	4,183,526,273	0	0	250,943	0	4,183,777,216	464,630,489

(2) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

① 平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	229,248,028
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	229,248,028
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	229,248,028	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 229,248,028 業務費: 229,243,755 一般管理費 4,273 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(229,248,028)×100%=229,248,028

② 平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,954,278,245
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	250,943
	資本剰余金	0
	計	3,954,529,188
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	3,954,529,188	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書に計上した費用の額: 3,954,278,245
 業務費: 3,895,336,863 一般管理費 58,274,165 法人税等: 667,217
 イ)固定資産の取得額 250,943
 工業所有権仮勘定 250,943
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 (費用(3,954,278,245)+資産取得(250,943))×100%=3,954,529,188

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生事由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ー(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ー(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	13,222,677 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の内訳 人件費 13,222,677 合計 13,222,677 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	13,222,677
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ー(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ー(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	451,407,812 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、節約による経費の減少及び、研究委託業務にかかる経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越した。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金の翌年度への繰越額はない。 ○運営費交付金債務残高の内訳 事業費 435,602,422 人件費 15,805,390 合計 451,407,812 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、事業費残については翌事業年度以降、人件費残については翌々事業年度において収益化する予定である。
	計	451,407,812

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	21,456	2	-	-
職 員	88,259	12	46,947	1
合 計	109,716	14	46,947	1

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給しております。
職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。